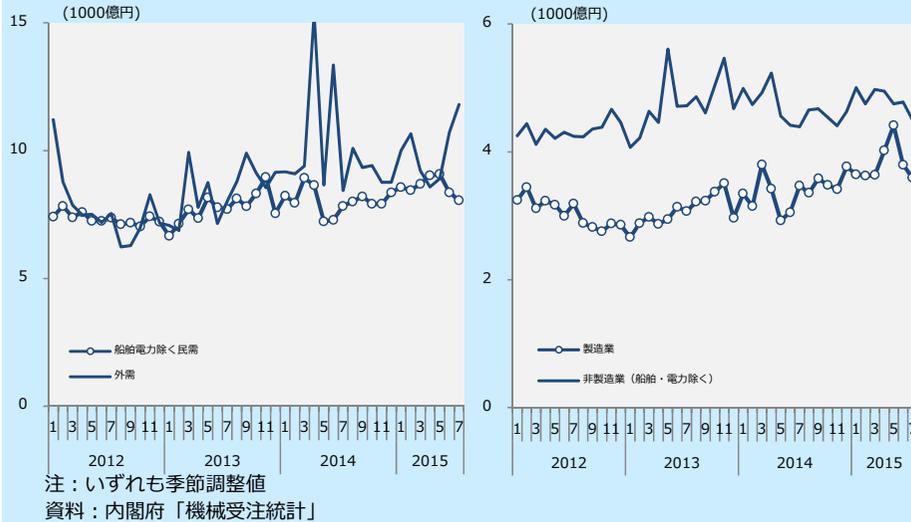


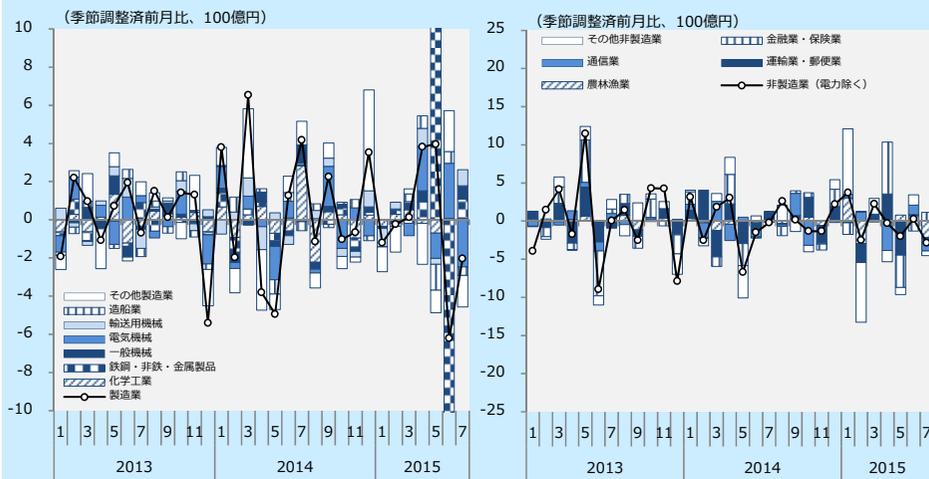
日本:機械受注統計 (2015年7月)

MRI Daily Economic Points
September 11, 2015

機械受注額／製造業、非製造業の機械受注額



製造業の機械受注額の寄与度分解／非製造業の機械受注額の寄与度分解



評価ポイント

2015年7月の結果

- 15年7月の機械受注額は、船舶・電力を除く民需が季調済前月比▲3.6%(前年比+2.8%)、外需が同+10.2%(同+39.8%)となった。
- 先月公表された7~9月の機械受注の見通しでは、船舶・電力を除く民需は季調済前期比+0.3%が予想されているが、見通しを達成するには、8・9月が平均で同9.5%増加する必要があり、見通しの達成は極めて難しくなった。
- 7月の機械受注額を業種別にみると、製造業は季調済前月比▲5.3%、非製造業は同▲6.6%といずれも減少している。
- 製造業は5月に鉄鋼業で1,000億円近い大型案件があった影響で、6月以降受注額が減少している。6月には電気機械が受注額を大きく伸ばし、その反動から7月の製造業の受注額も減少した(電気機械の受注額は、5月:615億円→6月:905億円→7月:658億円)。ただし、これらの大型案件を除いても、6月以降製造業の受注額が弱含んでいることには変わりはない。
- 非製造業は、LTE投資の一服で通信業が季調済前月比▲29.6%と大きく減少したほか、農林水産業も同▲44.6%と減少。その他受注額の大きい金融・保険業は同+16.1%、運輸・郵便業は同▲4.2%となった。

基調判断と今後の流れ

- 機械受注は大型案件の反動もあるものの、このところ弱含んで推移している。
- 内閣府は昨年11月以来8か月ぶりに機械受注の基調判断を引き下げ、「持ち直している」から「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とした。
- 日銀短観などによれば非製造業を中心に設備不足感が強く、機械受注の先行きは緩やかに増加していくと予想するが、海外経済の変調による外需の鈍化やそれに伴う企業マインドの悪化などで、設備投資計画の実行を遅らせている(あるいは見送っている)可能性もあり、その影響には注視が必要。